

低炭素社会実行計画 2017 年度フォローアップ結果

個別業種編

印刷業界の低炭素社会実行計画

		計画の内容
1. 国内の事業活動における 2020 年の削減目標	目標水準	C02 排出量 2010 年度比▲8.2% (2020 年度の C02 排出量 : 97.5 万 t-C02) とする。
	目標設定の根拠	<p>対象とする事業領域 : 印刷製造工程</p> <p>将来見通し : 2020年度時点の自主行動計画参加企業の売上高32,000億円を前提とし、2010年度の原油換算原単位21.15kl/億円を年平均1%改善し、2020年度には19.13 kl/億円までの改善を目指し、C02排出量は、106.2万トンから8.7万トン削減し、97.5万トンとすることを旨とする。</p> <p>BAT : 下記4. の印刷設備、低温乾燥および印刷工程の最大限の省エネ化を図る。</p> <p>電力排出係数 : 0.316kg-C02/kWh (2010年度調整後排出係数、発電端)</p> <p>その他 : 熱エネルギーの換算係数は 2010 年度と同じ</p>
2. 主体間連携の強化 (低炭素製品・サービスの普及を通じた 2020 年時点の削減)		<p>概要・削減貢献量 : (未算定)</p> <p>1) バイオマスプラスチックの有効活用 2) カーボンオフセット製品の拡充 3) グリーン電力証書の活用 4) 製品の軽量化</p>
3. 国際貢献の推進 (省エネ技術の普及などによる 2020 年時点の海外での削減)		<p>概要・削減貢献量 : (未算定)</p> <p>・世界印刷会議 (WPCF)、アジア印刷会議 (FAGAT) 等の国際交流を通じて、各国との情報交換及び日本の印刷業界における省エネ技術の紹介等により、国際貢献を図る。</p> <p>・脱墨等の環境技術標準化の推進 (ISO TC130 WG11 での活動)</p>
4. 革新的技術の開発 (中長期の取組み)		<p>概要・削減貢献量 : (未算定)</p> <p>○印刷設備 ・省エネ型印刷設備の導入 ①デジタル印刷機の導入促進 ②高効率印刷機の導入促進</p> <p>○低温乾燥システム・技術の開発</p> <p>○印刷乾燥工程の省エネ ①UV光源をLED光源に代替 ②印刷インキのハイソリッド化 ③印刷版の浅版化 ④乾燥排熱の有効利用</p>
5. その他の取組・特記事項		該当事項なし

印刷業界の低炭素社会実行計画フェーズⅡ

		計画の内容
1. 国内の事業活動における2030年の目標等	目標・行動計画	C02 排出量 2010 年度比▲16.9% (2030 年度の C02 排出量 : 88.2 万 t-C02)
	設定の根拠	<p>対象とする事業領域 : 印刷製造工程</p> <p>将来見通し : 印刷業界の生産動向と活動の連続性を考慮し、先に計画した2020年度の「低炭素社会実行計画」に則り、2020年度以降の自主行動計画参加企業の年間売上高を32,000億円の同一水準(横這い)とし、2010年度の原油換算原単位21.15KI/億円を年平均1%改善し、2030年度には17.30KI/億円とし、C02排出量を106.2万トンから18万トン削減し88.2万トンとすることを旨とする。</p> <p>BAT : 下記4.の印刷設備、低温乾燥および印刷工程の最大限の省エネ化を図る。</p> <p>電力排出係数 : 0.316kg-C02/kWh (2010年度調整後排出係数、発電端)</p> <p>その他 : 熱エネルギーの換算係数は2010年度と同じ</p>
2. 主体間連携の強化 (低炭素製品・サービスの普及や従業員に対する啓発等を通じた取組みの内容、2030年時点の削減ポテンシャル)		<p>概要・削減貢献量 : (未算定)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) バイオマスプラスチックの有効活用 2) カーボンオフセット製品の拡充 3) グリーン電力証書の活用 4) 製品の軽量化
3. 国際貢献の推進 (省エネ技術の海外普及等を通じた2030年時点の取組み内容、海外での削減ポテンシャル)		<p>概要・削減貢献量 : (未算定)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 世界印刷会議(WPCF)、アジア印刷会議(FAGAT)等での国際交流を通じて、各国との情報交換および日本の印刷業界における省エネ技術の紹介等、国際貢献を図る。 2) 環境技術標準化推進(ISO TC130 WG11(印刷・環境)での活動)
4. 革新的技術の開発 (中長期の取組み)		<p>概要・削減貢献量 : (未算定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○印刷設備 <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ型印刷設備の導入 ①デジタル印刷機の導入促進 ②高効率印刷機の導入促進 ○低温乾燥システム・技術の開発 ○印刷乾燥工程の省エネ <ul style="list-style-type: none"> ①UV光源をLED光源に代替 ②印刷インキのハイソリッド化 ③印刷版の浅版化 ④乾燥排熱の有効利用
5. その他の取組・特記事項		該当事項なし

印刷産業における地球温暖化対策の取組み

2017年9月11日
一般社団法人 日本印刷産業連合会

I. 印刷産業の概要

(1) 主な事業

出版印刷物、商業印刷物、証券印刷物、事務用印刷物、包装その他特殊印刷物等を生産する製造業。

標準産業分類コード：

151印刷業、152製版業、153製本業、印刷物加工業、159印刷関連サービス業

(2) 業界全体に占めるカバー率

業界全体の規模		業界団体の規模		低炭素社会実行計画 参加規模	
企業数	25,843	団体加盟 企業数	7,755社	計画参加 企業数	94社 (1.2%)
市場規模	売上高(出荷額) 55,365億円	団体企業 売上規模	売上高 50,238億円	参加企業 売上規模	売上高 31,250億円 (62%)
エネルギー 消費量	—	団体加盟 企業エネ ルギー消 費量	—	計画参加 企業エネ ルギー消 費量	58.7万kL

出所：

- * 業界の市場規模は、経済産業省工業統計15類の製品出荷額(2014年度)を記載した。また、自主行動計画参加企業の売上規模も2016年度の売上高を記載している。
- * 計画参加企業と参加企業売上規模の割合は、それぞれ業界全体の企業数と市場規模を比較したものである。市場規模には一般社団法人日本印刷産業連合会(以下、日印産連)の会員以外の企業も含まれる。団体企業売上規模は、当連合会の推計である。(2016年度実績)

(3) データについて

【データの算出方法(積み上げまたは推計など)】

生産活動量、エネルギー消費量、CO2排出量について、環境自主行動計画参加企業にアンケート調査を実施して、集計。

対象企業：94社、回収率：100%

【生産活動量を表す指標の名称、それを採用する理由】

生産活動量として、売上高(億円)を採用

製品内容が多岐にわたっており、売上高を生産活動量として把握するのが最も合理的と判断した。

【業界間バウンダリーの調整状況】

■ バウンダリーの調整は行っていない

(理由)

他業界とのバウンダリーの調整は行っていないが、参加企業単位で、電機・電子業界、インキ業界等とのバウンダリーの重複を避けて集計した。

□ バウンダリーの調整を実施している

＜バウンダリーの調整の実施状況＞

【その他特記事項】

該当事項なし

II. 国内の事業活動における排出削減

(1) 実績の総括表

【総括表】（詳細は回答票 I 【実績】参照。）

	基準年度 (2010年度)	2015年度 実績	2016年度 見通し	2016年度 実績	2017年度 見通し	2020年度 目標	2030年度 目標
生産活動量 (単位:億円)	31,528	31,832	31,810	31,250	31,858	32,000	32,000
エネルギー 消費量 (単位:万kL)	66.7	59.5	63.3	58.7	62.9	61.2	55.4
内、電力消費量 (億kWh)	-	18.3	-	18.2	-	-	-
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	106.2 ※1	93.4 ※2	100.9 ※3	92.0 ※4	100.1 ※5	97.5 ※6	88.2 ※7
エネルギー 原単位 (単位:kL/億円)	21.2	18.7	19.9	18.8	19.7	19.1	17.3
CO ₂ 原単位 (単位t/億円)	33.7	29.3	31.7	29.4	31.5	30.5	27.6

【電力排出係数】

	※1	※2	※3	※4	※5	※6	※7
排出係数[kg-CO ₂ /kWh]	0.316	0.316	0.316	0.316	0.316	0.316	0.316
実排出/調整後/その他	係数固定	係数固定	係数固定	係数固定	係数固定	係数固定	係数固定
年度	2010	2010	2010	2010	2010	2010	2010
発電端/受電端	発電端	発電端	発電端	発電端	発電端	発電端	発電端

(2) 2016年度における実績概要

【目標に対する実績】

<フェーズ I (2020年) 目標>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2020年度目標値
CO2排出量	2010年度	▲8.2%	97.5万t-CO2

実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2015年度 実績	2016年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2015年度比	進捗率*
106.2	93.4	92.0	▲13.4%	▲1.5%	163.2%

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{基準年度の実績水準} - \text{2020年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

$$\text{進捗率【BAU 目標】} = (\text{当年度の BAU} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{2020年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

<フェーズ II (2030年) 目標>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2030年度目標値
CO2排出量	2010年度	▲16.9%	88.2万t-CO2

実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2015年度 実績	2016年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2015年度比	進捗率*
106.2	93.4	92.0	▲13.4%	▲1.5%	78.9%

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{基準年度の実績水準} - \text{2030年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

$$\text{進捗率【BAU 目標】} = (\text{当年度の BAU} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{2030年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

【調整後排出係数を用いた CO2 排出量実績】

	2016年度実績	基準年度比	2015年度比
CO2排出量	128.9万t-CO2	112.9%	▲3.3%

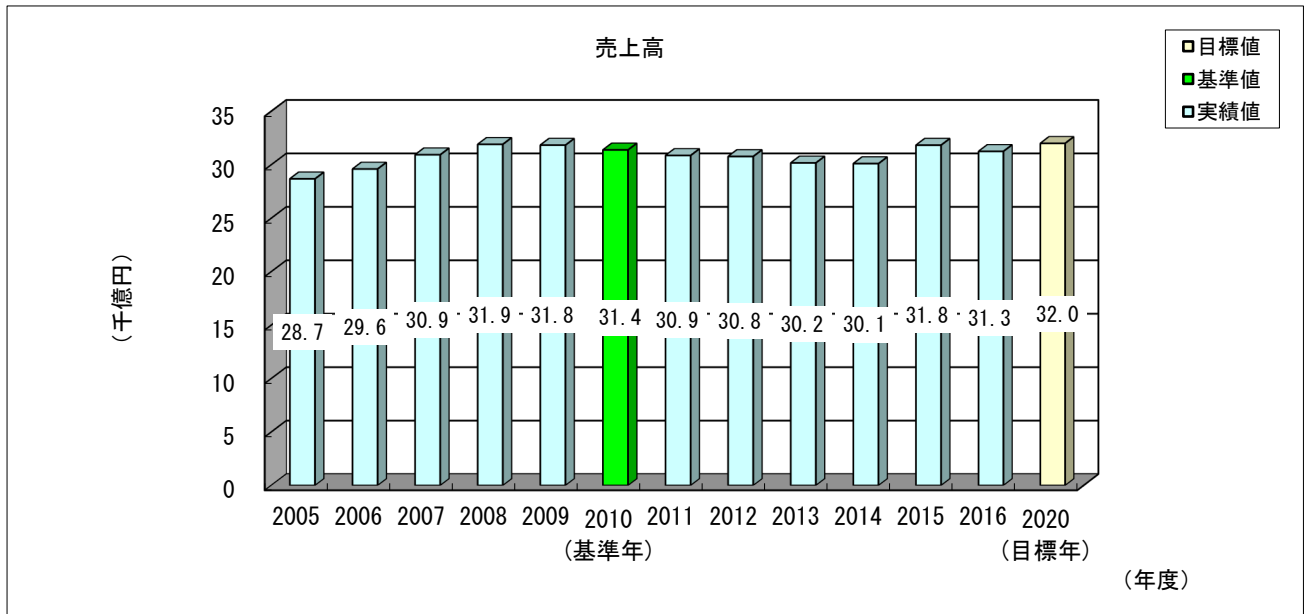
(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績

【生産活動量】

<2016年度実績値>

生産活動量(単位:売上高 億円): 31,250 (基準年度比 ▲0.4%、2015年度比▲1.8%)

<実績のトレンド>



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

アベノミクス効果により日本経済が立ち直りつつあったものの、21世紀に入り、スマートフォンに代表される多様な電子メディアとソーシャルネットワーキングの出現により、コミュニケーションメディアが大きく変化してきた。従来の紙媒体を中心にしてきた印刷物は、相対的に減少するなど、印刷を取り巻く環境は予測が難しくなっている。

業界全体の売上は落ちており、低炭素社会実行計画参加企業の売上は、微減となっている。全体として、参加企業は印刷大手が中心であり、これらの企業への集約化が見られる。

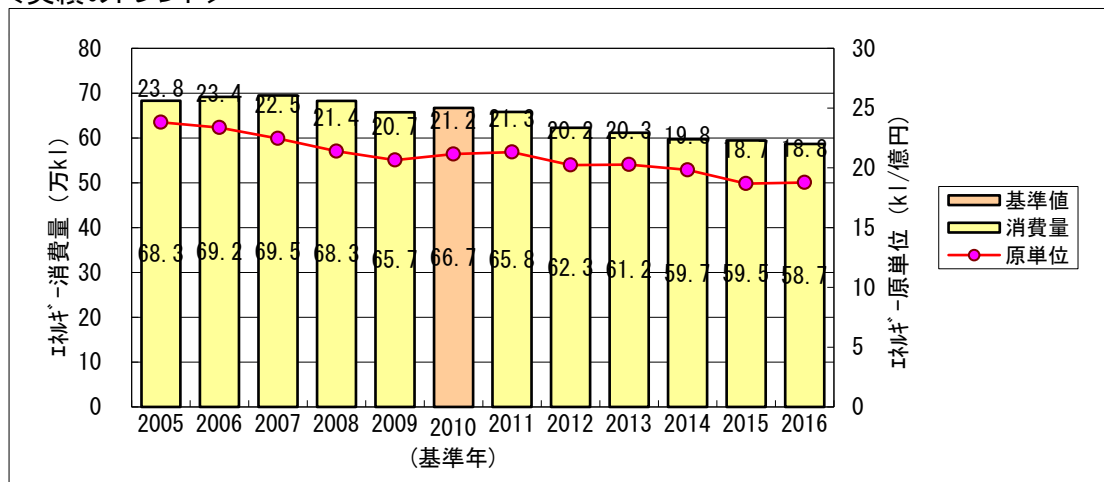
【エネルギー消費量、エネルギー原単位】

<2016年度の実績値>

エネルギー消費量(単位:万kL): 58.7 (基準年度比 ▲12.0%、2015年度比 ▲1.3%)

エネルギー原単位(単位:kL/億円): 18.8 (基準年度比 ▲11.3%、2015年度比 0.5%)

<実績のトレンド>



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

- ・各種省エネ活動を展開しているが、本年度はエネルギー消費量、エネルギー原単位は微減ないし横這い傾向にある。
- ・全体としては事業者の省エネ取組等が定着してきており、基準年度比で、エネルギー消費量▲12.0%、原単位▲11.3%の実績となっている。

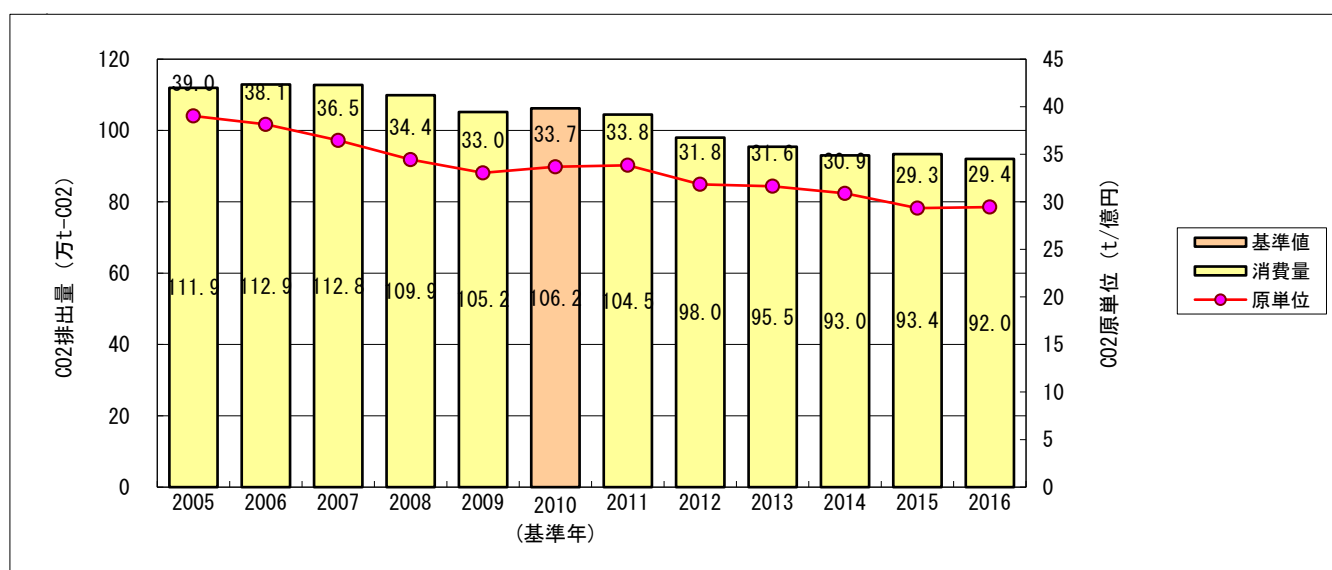
【CO₂排出量、CO₂原単位】

<2016年度の実績値>

CO₂排出量 (単位: 万t-CO₂ 電力排出係数: 0.316Kg-CO₂/kWh) : 92.0万t-CO₂ (基準年度比▲13.4%、2015年度比▲1.5%)

CO₂原単位 (単位: t-CO₂/億円 電力排出係数: 0.316Kg-CO₂/kWh) : 29.4 t-CO₂/億円 (基準年度比▲12.8%、2015年度比0.3%)

<実績のトレンド>



<参考:印刷産業環境自主行動計画に基づく推移>

(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

事業者の省エネに向けた各種取組の結果、CO₂排出量は削減、またCO₂原単位は横這いである。CO₂排出量は基準年度比▲13.4%となり、またCO₂原単位でも基準年度比▲12.8%の実績となっている。

【要因分析】（詳細は回答票 I 【要因分析】参照）

（CO₂排出量）

要因	1990年度 ➤ 2016年度	2005年度 ➤ 2016年度	2013年度 ➤ 2016年度	前年度 ➤ 2016年度
経済活動量の変化	—	11	5	-2
CO ₂ 排出係数の変化	—	17	-9	-3
経済活動量あたりのエネルギー使用量 の変化	—	-32	-11	1
CO ₂ 排出量の変化	—	-4	-15	-5

（万 t-CO₂）

（要因分析の説明）

印刷業界では、エネルギー種として電力がその総エネルギー量の約62%となっており、電力排出係数による変化の度合いが大きい。また一方では、事業者の省エネ努力の貢献度合いが高く、省エネ活動の定着が見られる。

(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

【総括表】

年度	対策	投資額 (百万円)	年度当たりの エネルギー削減量 CO ₂ 削減量(t-CO ₂)	設備等の使用期間(見 込み)
2016 年度	照明関係	169	1,350	法定償却 15 年が多い
	空調関係	998	7,383	法定償却 10 年が多い
	動力関係	523	7,125	同 上
	受変電関係	28	121	同 上
	その他	219	3,125	同 上
	小計	1,936	19,105	---
2017 年度	照明関係	226	1,594	法定償却 15 年が多い
	空調関係	1,322	7,498	法定償却 10 年が多い
	動力関係	1,133	7,714	同 上
	受変電関係	73	231	同 上
	その他	491	4,288	同 上
	小計	3,244	21,325	---
2018 年度 以降	照明関係	201	1,038	法定償却 15 年が多い
	空調関係	1,132	3,896	法定償却 10 年が多い
	動力関係	663	6,073	同 上
	受変電関係	207	133	同 上
	その他	284	2,608	同 上
	小計	2,487	13,747	---

【2016 年度の実績】

(設備投資動向、省エネ対策や地球温暖化対策に関する投資の動向)

印刷業界では、エネルギー種として電力の割合が約62%と相対的に高く、同分野を対象に省エネ対策を積極的に行っている。

(取組の具体的事例)

空調機更新、空調・モーター等のインバーター化、タイマー利用による消灯などの事例が多い。照明のLED化の取組が多く、一般的な対応となってきた。

（取組実績の考察）

老朽熱源および空調機器、生産機器の更新が実施された。
設備の運用改善、ロスの削減等基本的な省エネ手法が、定着してきていることが伺える。

【2017年度以降の取組予定】

（今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素）

老朽熱源および空調機器、生産機器の設備更新と、照明のLED化等の導入が予定されている。
様々な省エネ関連投資への助成に、期待している。

【BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況】

BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
デジタル印刷機の 導入促進	2016年度 ○○% 2020年度 ○○%	生産性向上、インキ費等ランニングコスト の削減
	導入状況・普及率等把握 できていない。	
乾燥排熱の有効利用 ほか	2020年度 ○○% 2030年度 ○○%	設備導入負担

当連合会ホームページに関連資料を掲載するほか、デジタル印刷機については、運用状況等アンケート調査を実施し、セミナーの開催等フォローしている。

(5) 2020年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{基準年度の実績水準} - \text{2020年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

$$\text{進捗率【BAU目標】} = (\text{当年度のBAU} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{2020年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

$$\begin{aligned} \text{進捗率} &= (106.2 - 92.0) / (106.2 - 97.5) \times 100(\%) \\ &= 163\% \end{aligned}$$

【自己評価・分析】（3段階で選択）

<自己評価とその説明>

- 目標達成が可能と判断している

（現在の進捗率と目標到達に向けた今後の進捗率の見通し）

現在の目標指標に対する進捗率が163%となっており、本活動を継続していく。

（目標到達に向けた具体的な取組の想定・予定）

本活動の継続により、目標達成の見込み。

（既に進捗率が2020年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況）

当連合会の専門委員会で目標達成状況のフォローアップをしており、本活動の継続性を考え、当面目標の見直しは考えていない。

- 目標達成に向けて最大限努力している

（目標達成に向けた不確定要素）

（今後予定している追加的取組の内容・時期）

- 目標達成が困難

（当初想定と異なる要因とその影響）

（追加的取組の概要と実施予定）

（目標見直しの予定）

(6) 2030年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{基準年度の実績水準} - \text{2030年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

$$\text{進捗率【BAU目標】} = (\text{当年度のBAU} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{2030年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

$$\begin{aligned} \text{進捗率} &= (106.2 - 92.0) / (106.2 - 88.2) \\ &= 79\% \end{aligned}$$

【自己評価・分析】

(目標達成に向けた不確定要素)

現在の目標指標に対する進捗率が79%となっており、本活動をさらに充実させ、継続していく。

(既に進捗率が2030年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況)

非該当

(7) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例

【業界としての取組】

- クレジット等の活用・取組をおこなっている
- 今後、様々なメリットを勘案してクレジット等の活用を検討する
- 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジット等の活用を検討する
- クレジット等の活用は考えていない

【活用実績】

該当事項なし

【個社の取組】

- 各社でクレジット等の活用・取組をおこなっている
- 各社ともクレジット等の活用・取組をしていない

【具体的な取組事例】

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

(8) 本社等オフィスにおける取組

【本社等オフィスにおける排出削減目標】

業界として目標を策定している

削減目標:〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

■ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

本社ビル等オフィスについては、その実態把握に務めることとしている。エネルギー管理指定工場に該当する、本社ビル等を有する企業からの報告を取りまとめたオフィスのCO2排出実績は以下のとおり。目標設定については、今後の検討課題とする。

【エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績】

本社オフィス等の CO₂排出実績(〇〇社計)

	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
延べ床面積 (万㎡):									
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)	2.7	2.4	2.3	2.5	2.2	2.3	2.0	1.8	2.8
床面積あたりの CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /m ²)									
エネルギー消費量 (原油換算) (万 kl)	1.5	1.4	1.4	1.2	1.0	1.0	0.9	0.8	1.3
床面積あたりエネ ルギー消費量 (l/m ²)									

II.(2)に記載の CO₂排出量等の実績と重複

データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針) 今後の検討課題とする。

【2016 年度の実績】

(取組の具体的事例) 該当事項なし

(取組実績の考察) 該当事項なし

(9) 物流における取組

【物流における排出削減目標】

業界として目標を策定している

削減目標:〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

■ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

印刷業界は工場からのCO2排出がほとんどであるため、運輸部門における取組については、その活動対象としていない。

【エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績】

	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
輸送量 (万トンキロ)									
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)									
輸送量あたり CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /トンキロ)									
エネルギー消費 量 (原油換算) (万 kl)									
輸送量あたりエ ネルギー消費量 (l/トンキロ)									

該当項目 データなし

II.(1)に記載の CO₂排出量等の実績と重複

データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針)

【2016 年度の実績】

(取組の具体的事例) 該当事項記載なし

(取組実績の考察) 該当事項記載なし

III. 主体間連携の強化

(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

	低炭素製品・サービス等	削減実績 (推計) (2016年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2020年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1	バイオマスプラスチックの有効活用			
2	カーボンオフセット製品の拡充		該当項目 データなし	
3	グリーン電力証書の活用			
4	製品の軽量化			

(当該製品等の特徴、従来品等との差異、及び削減見込み量の算定根拠や算定の対象としたバリューチェーン/サプライチェーンの領域)

バイオプラスチックについては、カーボンニュートラル、カーボン・オフセット製品については、温室効果ガスの見える化、CO2排出量の相殺。製品軽量化については、輸送エネルギーの削減。

(2) 2016年度の取組実績

(取組の具体的事例)

- ・教科書・雑誌等でカーボン・オフセット、カーボンフットプリント製品を提供
- ・環境に配慮した資材を使用し、環境に配慮した印刷工場で製造した印刷製品にGPマークを表示している。またGPマークを多く記載した印刷物を制作した印刷発注者を表彰するGP環境大賞を設け、大賞4社・団体、準大賞6社・団体を選考し、表彰した。

(取組実績の考察)

- ・カーボン・オフセット、カーボンフットプリント印刷製品は、印刷発注者の理解を得て実施した。
- ・印刷業界の環境配慮基準である「印刷サービス」グリーン基準の制定、および印刷業界への周知と運用推進を図る目的で創設したグリーンプリンティング認定制度を運用・実施している。これにより、環境に配慮した印刷製品の提供を進めている。

(3) 家庭部門、国民運動への取組み

【家庭部門での取組】 該当事項記載なし

【国民運動への取組】 該当事項記載なし

(4) 森林吸収源の育成・保全に関する取組み

ベトナムでの植林を実施している参加企業もあり。

(5) 2017年度以降の取組予定

- ・カーボン・オフセット、カーボンフットプリント製品の充実
- ・環境関連の団体への協賛等、広範な活動を実施していく。

IV. 国際貢献の推進

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	削減実績 (推計) (2016年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2020年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1	環境技術標準化	ISO TC130/WG11(印刷)での取組	未確定	同左
2	情報交換	海外関連業界団体との情報交換	未確定	同左

(削減貢献の概要、削減見込み量の算定根拠)

- ・脱墨について、国際規格とすべく、ISO-TC130技術委員会で審議を進めている。
- ・各国の印刷業界との交流・意見交換の実施

(2) 2016年度の実績

(取組の具体的事例)

- ・TC130/WG11 (印刷) で紙リサイクル・脱墨の国際標準化について内容を詰めている。
- ・WPCF (世界印刷会議) での、環境関連の情報交換

(取組実績の考察)

- ・国際標準化による、紙のリサイクル活動の円滑・活性化を目指している。
- ・各国との、情報交換担当者の見直し等も必要と思われる。

(3) 2017年度以降の取組予定

- ・紙リサイクル・脱墨についてISO TC130で国際標準化が進められており、連携を図っていく。
- ・世界印刷会議等での省エネ等環境関連の情報交換。
- ・環境技術標準化の推進 (ISO TC130 WG11 (環境) での活動)

(4) エネルギー効率の国際比較

該当事項記載なし

印刷業界には、国際的に比較できるような指標・データがないが、今後の国際委員会等を活用して内容を詰めるなど、今後の検討課題とする。

V. 革新的技術の開発

(1) 革新的技術・サービスの概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術・サービス	導入時期	削減見込量
1	乾燥工程の高効率化1. (UV光源のLED化)	順次導入拡大	未確定
2	乾燥工程の高効率化2. (乾燥排熱の有効利用)	順次導入拡大	未確定
3	省エネ型印刷システム (印刷インキの高濃度・ハイソリッド化)	順次導入拡大	未確定

(技術・サービスの概要・算定根拠)

- ・乾燥装置として使われるUV光源をLED光源に変更し、省エネを図る。
- ・乾燥排熱の、乾燥工程、空調への再利用
- ・印刷インキの高濃度化を図り、使用する印刷インキボリューム（容量）の削減を進める。

(2) ロードマップ

	技術・サービス	2016	2017	2018	2020	2025	2030
1	乾燥工程の高効率化1. (UV光源のLED化)		テスト運用		品目限定し運用		利用拡大
2	乾燥工程の高効率化2. (低温乾燥システム)		モデル工場での利用			利用拡大	
3	省エネ型印刷システム (印刷インキの高濃度)		品目限定での利用			利用拡大	

(3) 2016年度の実績

(取組の具体的事例)

- ・各種利用条件を考えながら、運用している。

(取組実績の考察)

- ・品目特性に合わせ、選択して運用している状況。

(4) 2017年度以降の取組予定

- ・利用拡大に向けた、運用体制を確立

VI. その他

(1) CO2 以外の温室効果ガス排出抑制への取組み

- ・冷媒、消火剤として使用している代替フロン（HFC、PFC）のガス漏れ点検やメンテナンスを継続している。また不要になった該当ガスについては、フロン排出抑制法に則り、適切に処理している。
- ・電機絶縁ガスとして使用されているSF6のガス漏れ点検等、メンテナンスを継続している。

VII. 国内の事業活動におけるフェーズⅠ、フェーズⅡの削減目標

【削減目標】

＜フェーズⅠ（2020年）＞（2012年11月策定）

環境自主行動計画参加事業者のCO2排出量を、106.2万トンから8.7万トン削減し、97.5万トンとすることを旨とする。（基準年度2010年）

＜フェーズⅡ（2030年）＞（2014年12月策定）

環境自主行動計画参加事業者のCO2排出量を106.2万トンから18万トン削減し、88.2万トンとすることを旨とする。（基準年度2010年）

【目標の変更履歴】

＜フェーズⅠ（2020年）＞

基準年度のCO2排出量を106万トンから106.2万トンとし、この結果目標値を▲8.0%から▲8.2%とした。（2016年3月より）

＜フェーズⅡ（2030年）＞

変更はない。

【その他】

該当事項なし

（1） 目標策定の背景

スマートフォンを始めとした各種デジタル化・ネットワーク化機器利用拡大により、大幅な事業環境の変化が進展しており、紙媒体を中心とした印刷物の需要が減退している。今後の業界規模の予測が困難なため、原単位改善を根拠に目標を設定した。

（2） 前提条件

【対象とする事業領域】

印刷事業所における、主に製造工程で排出するエネルギー消費に伴うCO2を対象とした。

【2020年・2030年の生産活動量の見通し及び設定根拠】

＜生産活動量の見通し＞

2020年度、2030年度における印刷産業の売上高の見通しは、現状とほぼ同じ規模の32,000億円を見込んでいる。

＜設定根拠、資料の出所等＞

- ・印刷業界の「低炭素社会実行計画」に基づき、活動量・省エネ量を算定した。
- ・原油換算原単位を、年平均1%改善する。
- ・電力排出係数は、0.316Kg-CO2/kWh（固定）とした。

【その他特記事項】

該当事項なし

(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択理由】

印刷業界は、工場の製造工程からのCO2排出量がほとんどであるため、「CO2排出量」を印刷業界の対策評価指標として採用した。

【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

<選択肢>

- 過去のトレンド等に関する定量評価(設備導入率の経年的推移等)
- 絶対量/原単位の推移等に関する見通しの説明
- 政策目標への準拠(例:省エネ法 1%の水準、省エネベンチマークの水準)
- 国際的に最高水準であること
- BAU の設定方法の詳細説明
- その他

<最大限の水準であることの説明>

原油換算原単位を年平均1%改善し、2020年度における売上規模を32,000億円と見込んで算出し、目標を設定した。

【BAU の定義】 ※BAU 目標の場合 (非該当)

<BAU の算定方法>

<BAU 水準の妥当性>

<BAU の算定に用いた資料等の出所>